

## Ⅱ. 研究

- ①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上
- ②共同研究拠点の設置・運営
- ③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組

# 国立大学における連携・協働による取組事例集（大学向け）

## ◆ 本事例集について

下記の調査により収集した取組事例を各国立大学において参考とすることを目的として取りまとめたもの。  
（原則、下記調査票における各項目の記載内容をそのままの形で掲載）

## ◆ 調査概要

○ **調査目的** 国立大学協会「高等教育における国立大学の将来像（最終まとめ）（平成30年1月）」及び「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン（平成27年9月）」のフォローアップの一環として、各国立大学における改革の一層の推進に資するとともに、各国立大学の先進的な取組を広く社会に発信することを目的として、これらの文書で示している事項のうち、複数大学等の連携・協働による取組事例を収集した。

○ **調査期日** 平成30年9月19日（回答期限：平成30年10月5日）

○ **調査対象** 国立大学86校（回答のあった大学：86校）

○ **調査方法** 調査票により、下表にある事項に関する連携・協働による取組事例の情報提供を依頼した。

また、各大学は様々な分野において多様な取組を行っているが、本調査では1大学につき5つの取組を上限とした。

なお、各大学において取組を5つ精選する際には、可能な限り下表の「大分類」に偏りが生じないように配慮すること、他の大学における改革の一層の推進に資する、あるいは先進的な取組を広く社会に発信する観点から選出することを依頼した。

※連携・協働による取組について

- ・現在は1大学のみで実施しているが、複数の大学等の取組に発展させることが可能な取組を含む
- ・国立大学間のみならず、公私立大学等との取組を含む

○ **調査結果** 369件の取組事例について情報提供があった。項目の内訳は下表のとおり。

（重複する事例を含み、公表不可として提供のあった事例を除く）

大分類	小分類	情報提供件数
教 育	①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換	21
	②共同教育課程、連合大学院	26
	③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー	18
	④産業界と連携したリカレント教育の推進	8
	⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進	19
	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組	48
研 究	①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上	8
	②共同研究拠点の設置・運営	13
	③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組	29
地 域 連 携 ・ 産 学 連 携	①複数大学による産学連携体制の構築、ベンチャー支援	7
	②産業界との連携によるオープンイノベーションの推進	15
	③地域の自治体・産業界と連携した共同研究の推進	26
	④その他、産学連携・地域連携に関する複数大学等の連携・協働による取組	42
国 際 展 開	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進	12
	②コンソーシアムを通じた国際共同教育プログラムの実施	7
	③その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組	25
・ 経 営 ・ シ ス テ ム ・ 財 務	①一法人複数大学制度の活用による経営統合の検討	6
	②事務の共同実施、共同調達	24
	③資産運用の共同化	6
	④その他、経営・財務・システムに関する複数大学等の連携・協働による取組	9

## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## II. 研究 ①コンソーシアムを通じた若手研究者の育成と流動性向上

(1/1)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 北海道大学 (4, I ⑥の27と重複)	科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業(次世代研究者育成プログラム) 連携型博士研究人材総合育成システムの構築	本事業では、北海道大学、東北大学、名古屋大学をはじめとする複数の機関がコンソーシアムを形成し、多様な分野を対象にした次世代研究者育成システムを構築する。 優秀な若手研究者を国際公募し、各大学とコンソーシアムの2段階で選抜した育成対象者を、各機関で任期付助教等として雇用し、5年間の育成期間を設ける。育成者には、スタートアップ経費と自律的な研究環境を与え、PIとして卓越した研究を推進するトレーニングを積ませる。 また、3ヶ月以上の海外研修とコンソーシアムがコーディネートする育成プログラムの履修を義務付け、卓越した専門性に加え、国際性とトランスファラブルスキルを備えた研究人材を育成する。さらに、各大学において構築してきたイノベーション創出人材養成プログラムの内容を3大学が連携することで補強・補完し、助教等を含めた若手研究者の多様なキャリアパスを確保するためのステップアップに一層効果的な支援プログラムを構築する。	II ①1
2 お茶の水女子大学 (III ①の1と重複)	「産官学グローバル連携によるEDGE NEXTプログラム(Global Tech EDGE NEXT)」(次世代アントレプレナー育成事業(文部科学省))	東京大学、筑波大学、静岡大学、お茶の水女子大学の4大学でコンソーシアムを形成し、各大学で蓄積してきたノウハウを共有することでグローバルな起業家人材を育成するとともに、そのような人材を効率よく継続的に排出できるエコシステムの構築を目的とする。 その他、国立研究所等、企業からの参加者も加え、技術を起点として多様なチームで社会的課題の解決を目指す。	II ①3
3 信州大学	産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA) 「生理学的データ統合システムの構築による生体埋込型・装着型デバイス開発基盤の創出」	医療機器開発を行う複数企業・研究機関が参画する埋込型・装着型デバイス共創コンソーシアムを形成し、アカデミアが先導して、これまで個別に行われていた医療機器開発の知見とプロセスを集約・解析して体系化した生理学的データ統合システムを構築する。これにより医療機器開発を加速し、生涯自立して生活できる社会を実現する。また、大学院総合理工学研究所生命医工学専攻との一体連携により、新学域「生体適合システム学」を創成する。	II ①4
4 名古屋大学 (1, I ⑥の27と重複)	3大学連携による若手研究者育成の取組み(次世代研究者育成プログラム)	北海道大学と東北大学と連携し、文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」の一環として、「次世代研究者育成プログラム」を実施。北海道大学、東北大学、名古屋大学が、これまでの研究及び人材育成に関するノウハウの蓄積と資源を効果的に共有し、若手研究者の自律的環境における専門性の深化を一層促進させるとともに、国内外の多様な場においてその真価を発揮するための素養として、国際性とトランスファラブルスキルを備えた次世代を担う科学技術人材の育成を行う。若手研究者(助教)を対象として原則5年という比較的長期の育成期間を設定し、研究者として必要な基盤的素養を多角的に身につけることを促進する。具体的には、①自立的な研究環境構築支援(研究スペースの確保や研究費の支援等)、②留学支援(在外研究を義務づけ)、③トランスファラブルスキル向上のためのイベント参加支援(合同シンポジウムや国内研修等)、④3大学の育成対象助教が集って行う合宿支援、⑤3大学の共通機器、宿泊施設の利用、⑥育成対象助教の中間評価と認定証の発行等の取組みを実施している。	II ①7
5 京都大学	科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業(次世代研究者育成プログラム) 京阪神次世代グローバル研究リーダー育成コンソーシアム	本コンソーシアムは、平成26年10月に文部科学省「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」の採択を受け、平成27年2月に設立された。コア機関である京都大学、大阪大学、神戸大学の3大学と、その他連携機関とで構成されている。このような新たな枠組みのもと、国際公募で採用された助教・准教授レベルの極めて優れた若手研究者に対してじっくりと良い研究を行うための環境を提供し、また将来のPI研究者としての成長に資するさまざまな講座、研究支援、異分野間・産学間交流プログラム等を提供することによって、次代の研究を牽引するような先導的研究者の育成を目的としている。	II ①8
6 広島大学 (7, 8と重複)	「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」	○コンソーシアム内で共同プラットフォームを構築し、トランスファラブルスキル養成及びキャリア支援の取り組みを実施する。 ○テニュアトラック教員を共同で公募・審査・採用するための仕組みを構築し、また、実際に公募・審査・採用する。 ○博士人材のインターンシップ派遣を共同で実施するための仕組みを構築し、また、実際に公募・審査・派遣を実施する。	II ①10
7 山口大学 (6, 8と重複)	文部科学省科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」：未来を拓く地方協奏プラットフォーム	中国四国地方の国公立大学、企業等が産官学コンソーシアムを構築し、①イノベーション創出人材の実践的養成・活用プログラム(長期インターンシップ、人材セミナー、未来博士3分間コンペティション等)と、②テニュアトラック導入による若手研究者の自立・流動促進プログラム、の2つのプログラムを実施。博士課程学生からテニュアトラック教員に至る若手研究者の自立・流動化を推進。	II ①11
8 徳島大学 (6, 7と重複)	科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業	平成26年度、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業(次世代研究者育成プログラム)」に「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」として採択されました。当事業は、広島大学が代表機関、山口大学と本学が共同実施機関として、また、中四国地区を中心に多くの連携機関の協力を得て、推進しています。博士課程後期学生を含む若手研究人材の育成を目的とするプラットフォーム(HIRAKU-PF)を共同で構築し、自己啓発や専門的能力開発の環境をつくり、また、長期インターンシップや共同研究等の機会をふやします。さらに、テニュアトラック研究者をコンソーシアムとして共同で公募・選考し、より多くの優秀な若手研究人材を国内外から集め、多様な研究環境と雇用形態を提供しています。また、優秀な女性研究者に活躍の場を提供する取組も進めています。	II ①12

## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## II. 研究 ②共同研究拠点の設置・運営

(1/1)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 北海道教育大学	へき地・小規模校教育研究センター設置	国立大学で唯一の「へき地・小規模校教育・研究」に特化したセンターを設置し、全国のへき地・小規模校に係る組織的な教育研究に取り組んでいる。	II②1
2 弘前大学 (3と重複)	放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点	異なる研究者コミュニティを代表する6機関が共同し、放射能環境動態に関する先端的かつ融合的なネットワーク拠点を確立する。特に、環境中での放射性物質の拡散・輸送・沈着・移行過程の実態とメカニズムを解明するとともに、それに基づく放射性物質の移動と被ばく線量の将来予測を行い、成果を国際発信する。	II②2
3 福島大学 (2と重複)	共同利用・共同研究拠点 「放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点」	ネットワーク型拠点の目的は、陸域及び海域、生態系における放射性物質の拡散・輸送・沈着・移行過程を同定し、その実態とメカニズムを解明すること、及びそれに基づいて長期的な汚染状況の予測と被ばく線量に及ぼす影響を解明することである。ネットワーク型拠点での福島大学の役割は、研究機関間の横断的な体制を構築し、そこから得られた研究成果を総合的に解釈し、全体像を把握し、解説することにある。 また、福島大学が保管する原発事故直後の土壌アーカイブ試料を活用し、福島に関する放射能動態研究成果を共有するとともに、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)で原発事故から30年以上経過したチェルノブイリと福島の比較研究などによる研究の活発化も期待される。	II②3
4 東京藝術大学	「感動」を創造する芸術と科学技術による共感覚イノベーション拠点	本拠点では、芸術と科学技術の融合によって次世代のインフラとなる豊かな文化的コンテンツの開発を行い、教育産業を通じた文化教育コンテンツの社会実装ならびに国際関係の構築に資する文化外交アイテムの社会実装を目指します。美術・音楽・映像・身体表現という五感を有する芸術表現を培ってきた東京藝術大学を中核機関とし、教育産業や情報産業に専門性を有する企業との産学連携による組織となっています。拠点で開発されたコンテンツやアプリケーションは、教育産業や情報産業に専門性を有する企業との協働によって広く国内外での社会実装を図ります。社会実装による貢献は、義務教育、高等教育、社会教育をはじめとして福祉や医療、さらに国際理解という多領域にわたって行い、芸術(感動)の力による日本の文化立国と国際的な共生社会の実現を目指します。	II②4
5 一橋大学	医療政策・経済研究センター(HIAS Health)	医療経済の高度化を目的とし一橋大学社会科学高等研究院(HIAS)のもとに「医療政策・経済研究センター(HIAS Health)」を設置。医療経済の高度研究、医療経済高度職業人の養成及び研究・教育ネットワークの構築を通じて、我が国及び海外における医療・介護・社会保障を取り巻く政策課題の解決に、質の高い社会科学によって貢献する。	II②5
6 静岡大学	光創起イノベーション研究拠点	浜松は、浜松高等工業学校助教授(現:静岡大学工学部)だった高柳健次郎先生が偉業を成し遂げたテレビジョン発祥の地であり、その技術を継承した光産業が興り、光科学の研究が続けられ、これまでも多くの成果を挙げている。 1926年に浜松の地にテレビジョンが生まれてまもなく100年ということで、静岡大学・浜松医科大学・光産業創成大学院大学・浜松ホトニクス㈱の4機関は、多くの問題をかかえる地球そして人類にとって“光”がもつて役立つはずであり、役立てなければならないという思いから、光の先端都市HAMAMATSUを新たな使命として掲げ『浜松光宣言2013』に調印、文部科学省の「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」による光創起イノベーション研究拠点竣工を契機として本格的に始動した。 この研究拠点は、光の波長・位相・強度の未踏領域に踏み込むための機器を整備し、参集する研究者が隔てなく互いに切磋琢磨して、時空を超えて光を自由に操る革新的研究開発を行い、世界の光の研究者が集まる拠点となることを希求している。	II②6
7 奈良先端科学技術大学院大学	戦略的国際共同研究ネットワーク形成プログラム	・海外研究拠点整備プロジェクト 海外連携機関に本学の国際サテライト研究室を設置し、本学の教員を常駐させる。ポールサバチエ大学及びカリフォルニア大学デービス校に設置。 ・国際共同研究室整備プロジェクト 海外連携機関との国際共同研究室を本学に設置し、本学の教員を配置する。また、海外連携機関から研究者を招へいし、共同研究を行う。カーネギーメロン大学、エコール・ポリテクニク、プリティッシュコロンビア大学との間で設置。	II②8
8 愛媛大学	共同利用・共同研究拠点「先進超高压科学研究拠点(PRIUS)」	本学の特長ある先端研究を担うセンターの一つである地球深部ダイナミクス研究センターで運営する文部科学大臣が共同利用・共同研究拠点として認定した拠点。 地球深部の構造、物質及びダイナミクスに関する研究及び教育を行うことにより、地球深部科学研究の総合的推進を図り、併せて国内外の関連研究機関との交流及び情報発信の拠点としての役割を果たすことを目的とする。	II②9
9 佐賀大学	海洋エネルギーに関する先導的共同研究・共同利用拠点強化	政府が目指す海洋エネルギー研究の利用開発の推進および研究者コミュニティの要望にこたえて共同利用・共同研究を推進するために、共同利用・共同研究拠点としての機能と国内外の関係機関との連携を強化し、実証的研究の推進を図るとともに、人材育成を行う。	II②10
10 佐賀大学	超顕微科学研究拠点事業	超高压電子顕微鏡法を軸とし放射光プローブ分析法を有機的に結びつけ、電顕法単独の解析を超越した極微構造解析による超顕微科学を推進する連携ネットワーク体制を形成する。 異なる種類の大型設備を有機的に結びつけた研究手法と異なる学術領域における共同研究の協賛的展開による分野横断的取り組み、異分野融合を目指した新学術領域を創成する立体的な取り組み等を行う。	II②11
11 熊本大学 (12と重複)	熊本大学エイズ学研究センターと鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターの統合・再編により設置する「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」における新研究領域の創設と国際的研究教育拠点の構築	複数の大学の強みを統合することで限られた資源を有効に活用し、特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進するため、熊本大学エイズ学研究センター及び鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターを統合・再編することで、両大学の組織再編・部局運営の効率化を促進する。両センターの融合をモデルケースとして、地方の国立大学が培ってきた強みを失うことなく、これらからの少子化・経済情勢に対応できる、地方国立大学の新たな連携の在り方を構築する。	II②13
12 鹿児島大学 (11と重複)	鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターと熊本大学エイズ学研究センターとの統合・再編により設置する「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」における新研究領域の創設と国際的研究教育拠点の構築	複数の大学の強みを統合することで限られた資源を有効に活用し、特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進するため、鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センター及び熊本大学エイズ学研究センターを統合・再編することで、両大学の組織再編・部局運営の効率化を促進する。両センターの融合をモデルケースとして、地方の国立大学が培ってきた強みを失うことなく、これらからの少子化・経済情勢に対応できる、地方国立大学の新たな連携の在り方を構築する。	II②15
13 琉球大学	熱帯生物圏における先端的環境生命科学共同研究拠点 (琉球大学熱帯生物圏研究センター)	琉球大学熱帯生物圏研究センターは、文部科学大臣が認定した全国共同利用・共同研究拠点として、熱帯生物圏における自然及び人の生命現象に関する研究を行うとともに、全国の大学教員やその他の研究者で、この分野の研究に従事する者の共同利用・共同研究に供することを目的として運営されている。センターは4つの研究施設と24名の専任教員、約40名の研究補助スタッフから構成されている。	II②16

## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## II. 研究 ③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組

(1/2)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
1 小樽商科大学	畜産クラウド活用コンソーシアム形成プロセスに関する効果的アプローチの研究	帯広畜産大学が所有する食肉の画像解析による評価法の知的財産の事業化を目的として、一般社団法人ミート・イメージジャパンを含めた三者による共同研究を実施。本学の主な役割は、当該知的財産を活用したシステムの実用化に向け、マーケティングやファイナンス面での研究。	II③1
2 弘前大学	真の社会イノベーションの実現する「健やか力」創造拠点	平成25年にCOI全国12拠点の一つに採択され、拠点名を「真の社会イノベーションを実現する革新的「健やか力」創造拠点」と銘打ち、岩木健康ビッグデータを活用した認知症や生活習慣病など病気の予兆発見の開発、予防法を開発する研究とビジネス化に取り組む。これらを社会実装することで、高齢者の健康寿命延長が可能となり、高齢者の認知症や生活習慣病を減らすことで医療費の削減も目指す。最終的にはQOL向上を実現して、健康ビッグデータと最新科学がもたらす「健康長寿社会」を達成する。	II③2
3 岩手大学	SANRIKU(三陸)水産研究教育拠点形成事業	本事業は、岩手大学、東京海洋大学及び北里大学での「三陸水産業の復興と地域の持続的発展に向けた3大学連携推進に関する基本合意書」により東日本大震災の大津波で壊滅した水産業の復興を岩手大学、東京海洋大学、北里大学、他大学、県・市町村及び企業と連携のもと、生産から加工、流通までの6次産業化を推進し、水産業の活性化による雇用の創出を図るための研究開発を推進すると共に、技術者の高度化教育や人材育成を行い、三陸沿岸の復興に寄与するものである。	II③3
4 岩手大学	北東北国立3大学3銀行提携による地域版TL0「ネットビクスプラス」	秋田大学、岩手大学、弘前大学の北東北3大学が持つ特許技術や研究者の研究成果等を共通データベース化し、秋田銀行、岩手銀行、青森銀行の北東北3銀行のネットワークを活用して地域企業に情報提供することにより、新産業の創出や地域の活性化を目指す取組であり、平成29年5月から共通データベースの本格運用を開始。	II③5
5 秋田大学	北東北3大学連携推進プロジェクト(仮称)	高校生参加型の3大学連携教育研究支援や、高校生へ魅力のある3大学共同研究を立ち上げ、3大学の魅力をPRする。	II③6
6 山形大学	学術交流・協力に関する協定	国立民族学博物館では、アンデス文明の形成過程を解明することを目的とした研究プロジェクトを推進しており、また、山形大学では、ナスカ文化の研究調査及び保存活動に勢力を注いでいる。国立民族学博物館側は形成期(前3000年～後1年)の山岳地帯、山形大学側は地方発展期(後1年～後700年頃)の南海岸というように、アンデス文明全体の流れを追うという点で、相互に研究を補完できるという状況にあることから、両機関で「アンデス文明史の再構築」という研究課題に取り組む。	II③7
7 電気通信大学	URA共創プラットフォーム“CoPURA”(Co-creation Platform for networking URA)の設置	研究推進体制の整備、研究力強化を目的として、リサーチ・アドミニストレーター(URA)を始めとした研究マネジメント人材の配置が進み、URAの担当業務も広範囲に渡ってきている。そこで、URAの活動や成果等を発信し、新たな価値創造につなげる場として、URA同士のネットワーク活動を活性化させるプラットフォーム“CoPURA”を設立した。	II③8
8 茨城大学	大学院理工学研究科量子線科学専攻における他機関との連携について	茨城大学大学院理工学研究科量子線科学専攻は、平成28年4月の設置から現在まで、実験・実習を重視した教育を行い、J-PARC、JAEA、KEKを始めとする国内外の先端研究機関と連携した教育カリキュラムを実施している。クロスポイントメント制度や連携大学院制度を活用し、先端研究機関から研究者を招き入れるとともに、フランス、ドイツ、オーストラリア等の先端研究機関へ学生を派遣しており、世界から学生を引きつけることのできる魅力的な教育・研究プログラムを展開している。	II③9
9 筑波大学	T I Aオープンイノベーション拠点	筑波大学と産業技術総合研究所(AIST)、物質・材料研究機構(NIMS)、高エネルギー加速器研究機構(KEK)及び東京大学が協力して運営するオープンイノベーション拠点で、我が国のイノベーション創出を加速することを目的に、高い研究ポテンシャルを有する5機関が連携し、総合的な研究能力・人材、施設、知的財産等を結集することで、地の創出から産業化までを一貫して支援するもの。	II③10
10 筑波技術大学	障害者スポーツ推進に関する地域連携～東京オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等における、聴覚・視覚障害者への情報保障に関する技術支援について～	東京オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等における、聴覚・視覚障害者への情報保障に関する技術支援を目的として、障害者スポーツおよび障害者のスポーツ観戦環境について検討する。 【①スポーツ観戦における情報保障に関する技術支援】 視覚障害者、聴覚障害者がスポーツ観戦の場において健常者と共に自分が伝えられる情報を伝え合い(誰もが誰かのために少しずつ力を出し合い)、場の共有、スポーツの感動を楽しめるようなシステムISeeTLを構築している。これまでに様々なスポーツ観戦の場で実験を繰り返し、システム要件やスポーツの違いによる使い方の問題、入力する立場、情報を得る立場からの意見を収集している。 【②空港における手話案内スキルの向上】 渡航玄関口としての成田国際空港における案内業務における「手話案内」スキルの向上、交流を検討する。	II③11
11 埼玉大学	彩の国女性研究者ネットワーク	埼玉県の女性研究者・技術者が相互に交流し、女性研究者・技術者の活躍を推進するために、埼玉県地域全体のダイバーシティ推進を図る。男女を問わず子育て・介護などのライフイベントの中にある研究者・技術者が働きやすい環境づくりに取り組み、さらに、本ネットワークの活動を通して、研究者や技術者を目指す女子学生に多様なロールモデルやキャリアパスを示し、次世代研究者・技術者育成を促進する。	II③13
12 千葉大学	ハドロン宇宙国際研究センター	ハドロン宇宙国際研究センターは、世界一の検出感度を誇る国際的なプロジェクト「IceCube(アイスキューブ)」ニュートリノ観測実験に日本から唯一の研究機関として参加し、高エネルギーニュートリノ天文学を推進している。この実験は南極点アムゼン・スコット基地にて行われ、氷河下に球状の検出器を5160個埋め、ニュートリノが氷の中を通り過ぎる際に水分子と反応して発する「チェレンコフ光」を検出し、ニュートリノの到来方向を調査することにより、その放射源を特定する。	II③15
13 新潟大学	新潟大学日本酒学センター	「日本酒学」(Sakeology)とは、日本文化や伝統に根差した日本酒を対象とした世界初の学問領域であり、「酒米の開発、醸造・発酵、流通・販売、海外展開、文化・歴史、マナー、健康」など多岐にわたる学問領域に立脚している。日本酒学の国際的な拠点形成とその発展に寄与することを目的として、新潟県、新潟県酒造組合、新潟大学の三者で連携協定を締結し、「新潟大学日本酒学センター」を平成30年4月1日に設立した。本センターには、本学の教員だけでなく、新潟県及び県酒造組合も参加している。すでに新潟県醸造試験場と発酵や健康増進効果などに関する共同研究を実施しているほか、ボルドー大学との国際共同研究実施に向け、協定を締結する予定としており、これら領域横断型の研究成果の発信を積極的に行うこととしている。	II③18
14 北陸先端科学技術大学院大学	北陸地区国立大学学術研究連携支援事業	北陸地区国立大学の教員等が共同して実施する研究プロジェクトを大学間連携事業と認めてこれを支援し、科研費等の外部資金の獲得を促すことなどにより、共同研究の活性化の一助とする。1研究グループ当たり40万円(研究に参画する大学がそれぞれ10万円負担)を上限として支援を行う。	II③20
15 福井大学	福島第一原子力発電所の燃料デブリ分析・廃炉技術に関わる研究・人材育成	附属国際原子力工学研究所では工学研究科と共同で大阪大学、福井工業大学等とも連携し、文部科学省の英知を結集した原子力科学技術・人材育成事業として、シビアアクシデントを起こした東京電力福島第一原子力発電所(1F)の廃炉作業の効率化に関する研究、燃料デブリの分析と物性予測研究、廃炉に向けた遠隔、除染技術の開発を行っている。	II③21
16 岐阜大学	生命科学分野研究拠点「生命の鎖統合研究センター」	本センターは、岐阜大学の強みである医・薬・獣が同一キャンパス内にある特徴を生かし、応用生物科学部や工学部などの生命科学系の研究者も含め、学内の秀でた研究者を学長のリーダーシップのもとトップダウンで融合した生命科学の研究拠点であり、糖鎖などの生体分子を利用したオーダーメイド医療の拠点として設置している。本センターは、「つくる・ひも解く・活かす」をテーマにした生命科学の研究拠点として、生命科学の基礎研究で成果を出し、難治性疾患に向けた創薬などを通して国民、社会に貢献することを目標としている。	II③22
17 愛知教育大学(21と関連)	大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築 —教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト—	本連携事業「HATOプロジェクト」は、教員養成教育が共通して抱える諸課題について教員養成系の国立4大学の協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築し、4大学が連携することにより、各大学の強みを生かし教員養成機能の強化・充実を図ること、さらに全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、日本の教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とする。	II③23
18 名古屋工業大学(19と重複)	東海圏減災研究コンソーシアム	日本の中心に位置し、日本最大の産業拠点であるとともに、南海トラフ巨大地震等の危険が指摘される東海圏において、有効な防災・減災戦略の構築は国家的な重要な課題であることに鑑み、東海圏の6大学が互いに連携して自然災害を軽減するための研究を強力に推進し、もって安全・安心な地域社会の実現を目指す。	II③24

## 各国立大学における連携・協働による取組事例一覧

## II. 研究 ③その他、研究に関する複数大学等の連携・協働による取組

(2/2)

大学 (情報提供元)	取組(事業・制度等) 名称	概要・目的	詳細版 ページ
19 三重大学 (18と重複)	東海圏減災研究コンソーシアム	日本の中心に位置し、日本最大の産業拠点であるとともに、南海トラフ巨大地震等の危険が指摘される東海圏において、有効な防災・減災戦略の構築は国家的な重要かつ急務の課題である。 そのため、東海圏の6大学(岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学)が互いに連携して自然災害を軽減するための研究を強力に推進し、もって安全・安心な地域社会の実現を目指すための組織である。	II ③26
20 京都工芸繊維大学	ヘルスサイエンス系の教育研究の連携に関する協定	京都工芸繊維大学、京都府立医科大学、京都府立大学及び京都薬科大学(以下「4大学」という。)の教員間の共同研究を支援し、研究を通じた交流の促進及び共同研究の質の充実、研究成果の教育展開、地域還元等に資することを目的として、プロジェクト研究を実施している。	II ③27
21 大阪教育大学 (17と関連)	安全・防災教育のプログラム開発プロジェクト	本取組は、HATOプロジェクト(北海道教育大学(H)、愛知教育大学(A)、東京学芸大学(T)、大阪教育大学(O))を中心とした教員養成教育が共通して抱える諸課題に協働で取り組む大学改革強化推進事業における本学主幹の事業として、わが国の学校における安全教育の普及と発展及びその課題の解決に取り組んでいる。	II ③28
22 奈良女子大学	関西圏女子大学連携プロジェクト「異分野交流会」	次世代の女性研究者を養成し、リーダーとして社会に輩出することを責務と考える関西圏女子大学が連携を強めていくことを目的とした異分野の研究者の集いである。 女性には様々なライフイベントがあり、研究者同士の交流の機会が少なく、共同研究者を見つけにくい傾向であるが、「異分野交流会」を通じ、互いの研究成果に対してそれぞれの立場から意見を交換することにより、思いがけない共同研究の萌芽が期待できる。	II ③29
23 鳥取大学	とっとりイノベーションファシリテーターネットワーク(TIFNet)	TIFNetは、鳥取大学、鳥取県、米子工業高等専門学校、公立鳥取環境大学、鳥取短期大学、鳥取看護大学、鳥取県産業技術センター並びに鳥取県建設技術センターの8機関が平成27年9月10日に協定を締結し、地域の研究基盤を支えるネットワークとして発足しました。この協定は、人的、知的及び物的資源を相互に活用して参加機関の研究能力の向上を図り、地域産業の高度化を積極的に支援することにより、鳥取発のイノベーション及び自立した地域づくりを推進することを目的としています。	II ③30
24 鳥取大学	植物研究拠点アライアンス(PSCA)	文部科学省から認定された共同利用・共同研究拠点のうち、植物を用いた研究を実施している施設が連携し、国内の植物研究の強化を図り、世界におけるわが国の植物研究をリードすることを目的とする	II ③32
25 岡山大学	岡山県近隣大学との設備・機器の共同利用に関する覚書の締結	相互に連携・協力して研究と教育の一層の推進をはかるため、岡山大学自然科学研究支援センターと関係機関が提供する設備・機器の共同利用及び情報交換を図り、地域の研究と教育の推進及び共同研究等を支援することを目的とする。 ①機器の共同利用②設備・機器に関するセミナー・講習会・見学会・情報交換会等への参加等③地域の研究と教育の推進及び共同研究などを支援するイベント等への参加等、を進めていくものとしている。 現在は、岡山大学と各機関による2大学間の協定を結んでいるが、将来的にはコンソーシアムを目指すことを予定している。	II ③34
26 広島大学	中国・四国地区リサーチ・アドミニストレーター(URA)連絡会	URA制度について、全国的な議論、検討は行われているが、これまで、中国・四国地区におけるURAの業務に関する情報交換の機会はなく、各大学個別の活動に留まり、断片的な情報を個別に収集する状況が続いている。一方で研究連携、国際連携、産学連携等の現場では、大学間の効果的かつスムーズな連携が求められており各大学のURAの役割も一層大きくなっている。このため、中国・四国地区においても、各大学で様々なミッションで活動しているURAが、地区特有の課題や地理的に不利な条件・問題点を共有し、その課題解決策を共に議論する場として、そして大学間連携につながる交流を進めるため、本学と岡山大学が共同発起人として、幅広い情報交換の機会を定期的に設けることとして設置した。	II ③35
27 香川大学	国際希少糖研究教育機構における希少糖研究推進	香川大学では、本学を発祥とし発展してきた希少糖研究を、さらに進展させ、国際的な研究拠点化を目指すため、全学・分野横断の組織として約70名が参画する国際希少糖研究教育機構を平成28年4月に設置した。希少糖は、現在、海外の研究機関の注目を集めており、その市場性の大きさから激しい競争が今後始まるとの予測から、基本的にクロズドイノベーションとして研究開発を展開している。しかしながら、希少糖の用途および物性研究に関しては、本学が主体となって推進できる課題内容に限定し、一部の希少糖を用いた共同研究をオープンイノベーション的に取り扱い、他機関と連携する。また、国際共同研究に関しては、希少糖利用につながる臨床試験や食生活の教育・習慣の調査を各国の研究機関との連携により実施する。	II ③36
28 高知大学	医工連携交流会	各大学の強みや地域の特色等を活かして、健康・医療に関連する研究の推進と人材の交流を行い、共同研究の推進及び外部資金獲得を目的とする。 交流会は、ポスター発表形式で各大学より3~5課題のプレゼンテーションとディスカッションを行っている。なお学生及び他学部や他機関からの参加も受け入れている。	II ③38
29 九州工業大学	論文生産性指標の高精度化	論文数は研究活動の活発さを近似する指標として活用されているが、研究分野間の論文発表における慣習の違いにより、分野を超えた比較は難しい。九州工業大学では、研究力評価や職員評価を公平なものにすべく、論文生産性指標(各分野に投入された労力を考慮した平均論文生産性で論文数を正規化)を独自に開発した。分野毎の平均論文生産性の精度を担保することは重要であり、複数の大学から協力を得て標本(Scopus著者ID)を増やし、論文生産性指標の精度を高めることを目指している。	II ③39